

平成 28 年度事業計画書

[平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日]

I 基本方針

農林水産業の成長産業化を図る上で、日本の食文化の普及、国内外の食市場の拡大・多様化等多くの課題への対応が求められてきており、食に関する専門的、総合的な知識と技術を有するフードスペシャリストが活躍すべき分野は、ますます広がってきている。

また、フードスペシャリスト資格を取得して卒業し、企業の中で中堅として活躍する、あるいは、独立して新しく食に関する事務所を経営する等様々な人材が現れてきている。

他方、残念ながら、フードスペシャリストの資格試験に臨む学生数は、平成 20 年度以降、減少傾向で推移したままとなっている。

このため、引き続きフードスペシャリストの資質向上に向け、資格試験の円滑な実施、指定教科書の適切な見直し、養成機関研修会の充実等を図るとともに、新たにフードスペシャリストの認知度向上に向けた広報活動の強化に重点を置き、諸事業の推進に努める。

II 事業内容

1 教育内容の企画、指導及び助言に関する事業

(1) フードスペシャリスト養成の充実に向けた検討

新たなフードスペシャリスト資格制度の着実な実施を含めフードスペシャリスト養成の充実に向け、様々な課題と対応の方向について、幅広い観点から専門委員会で検討していく。

(2) 協会指定テキストの改訂

協会指定テキストについては、例年どおり増刷時に誤記修正やデータの更新を行う。また、協会指定テキストがない食物学について、発行に向けた作業を進める。

2 資格認定試験に関する事業

(1) 平成 28 年度フードスペシャリスト資格認定試験の実施

平成 28 年度フードスペシャリスト資格認定試験を 12 月 18 日(日)に全国の会員校で実施する。試験は、従来のフードスペシャリスト資格試験と専門フードスペシャリスト資格試験の 2 段階に分けて行う。なお、資格認定試験問題の作成及び合否の判定は専門委員会が対応する。

(2) フードスペシャリスト資格認定証の交付等

フードスペシャリスト資格認定試験の合格者のうち、申請のあった養成機関の卒業者に対しフードスペシャリスト資格認定証を交付する。

また、会員校から推薦があったフードスペシャリスト資格を優秀な成績で取得した者に対し表彰状を授与するとともに、平成 28 年度フードスペシャリスト資格認定試験において特に優秀な成績で合格した者に対し、専門委員会の推薦に基づき特別表彰を行う。

3 養成機関認定に関する事業

本協会の正会員、または正会員となる資格を有する教育機関からの養成機関認定申請について、専門委員会において審査を行い、その結果を踏まえ、理事会において認定の可否を決定する。

4 助成、研究、研修等に関する事業

(1) 食に関する一般向け啓発事業

フードスペシャリストの活躍分野が広がりつつあることを踏まえ、食に関する一般向け啓発活動の一層の推進を図ることとし、応募のあった企画の中から審査会で承認する。実施事業の結果の概要については、ホームページに掲載する。

(2) 研究・調査等

平成 27 年度にフードスペシャリスト資格を取得した者を対象に、就職状況等に関するアンケート調査を行い、その結果をホームページに掲載する。

(3) 研修会の開催

8 月下旬に、フードスペシャリスト養成機関研修会を開催する。研修会の具体的な日程、内容については、専門委員会検討のうえ、会員校に直接案内するとともに、ホームページに掲載する。また、研修会の結果の概要については、ホームページに掲載する。

5 情報の収集及び提供に関する事業

(1) 会報の発行及び配布

資格試験の概要、合格者名等を中心に会報「JAFS NEWS LETTER」を年1回発行し、会員、関係機関等に配布する。

(2) 広報活動

フードスペシャリストの社会での認知度を上げていくため、下記の取り組みを開始する。

・フードスペシャリスト・ネットワークの創設

平成8年度の資格認定以降20年が経過し、企業の中で中堅となる、あるいは独立して起業するという形でフードスペシャリストとして活躍している人たちが、顕在化するようになってきたことを踏まえて、そのようなフードスペシャリストを中心とするネットワークをインターネット上に創設する。

・名誉フードスペシャリストの委任

食分野において広い知識と経験を有し功績顕著な専門家に対し、日本フードスペシャリスト協会の理事又は専門委員からの推薦に基づき、理事会の承認を得た上で、名誉フードスペシャリストとして委任し、その活動概要を上記ネットワークで情報発信する。

・会報の発行の見直し

会報の発行回数を削減することから、従来編集してきた企業を紹介する「フードビジネスの窓」、各養成機関の先生方からお願いしてきた特集記事、フードスペシャリスト本棚等については、上記ネットワークの中で対応する。

・ファベックスの活用

4月に開催される食の専門展「ファベックス」への出展の際、従来の資格制度の企業への認知度浸透に加えて、養成校の学生の研修活動の一環となるよう機能強化を図る。

・マルシェの活用

養成校の近辺で開催されるマルシェを活用して、フードスペシャリスト・ネットワークに参加している学生を対象に、「食のブロードキャスト」「食のコンセルジュ」研修を実施する。

- ・食に関する一般向け啓発事業との連携

資金援助にとどめていた啓発事業において、社会的な活躍を開始したフードスペシャリストの認知度向上につなげるよう、積極的に人的協力を行う。

- ・地方でのセミナーの開催

フードスペシャリストの活躍を中心とするセミナーを地方で開催し、フードスペシャリストの結集と社会での認知度向上を進める。

(3) フードスペシャリスト資格認定試験過去問題集の発刊

平成 29 年 2 月を目途に、「2017 年版フードスペシャリスト資格認定試験過去問題集」を発刊する。

(4) 養成機関への資料提供

フードスペシャリスト養成機関に対し、関係機関から提供された各種資料を配布する。

平成28年度収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用収益	414,000	425,000	△11,000
受取入金会金	[60,000]	[60,000]	[0]
正会員受取入金会金	60,000	60,000	0
受取会費	[10,045,000]	[10,205,000]	[△160,000]
正会員受取会費	7,900,000	7,850,000	50,000
個人会員受取会費	(1,690,000)	(1,950,000)	(△260,000)
一括(終身)会費	1,360,000	1,500,000	△140,000
年会費	330,000	450,000	△120,000
賛助会員受取会費	(455,000)	(405,000)	(50,000)
団体会費	450,000	400,000	50,000
個人会費	5,000	5,000	0
事業収益	[41,055,000]	[45,870,000]	[△4,815,000]
機関認定審査料収益	140,000	210,000	△70,000
認定試験受験料収益	21,166,000	23,800,000	△2,634,000
認定証交付申請料収益	18,030,000	20,160,000	△2,130,000
研修会参加費収益	219,000	200,000	19,000
テキスト編集料収益	1,500,000	1,500,000	0
雑収益	[20,000]	[25,000]	[△5,000]
受取利息	20,000	25,000	△5,000
雑収益	0	0	0
経常収益計	51,594,000	56,585,000	△4,991,000
(2) 経常費用			
事業費	[48,330,000]	[53,887,000]	[△5,557,000]
役員報酬	7,510,000	7,510,000	0
給料手当	4,000,000	3,940,000	60,000
臨時雇賃金	100,000	100,000	0
福利厚生費	3,600,000	3,600,000	0
退職給付引当金繰入	224,000	218,000	6,000
報酬委託手数料	3,500,000	5,000,000	△1,500,000
会議費	1,000,000	1,000,000	0
旅費交通費	1,500,000	1,500,000	0
通信運搬費	600,000	600,000	0
減価償却費	171,000	194,000	△23,000
消耗品費	500,000	500,000	0
印刷製本費	4,800,000	6,000,000	△1,200,000
広告・広報費	5,500,000	7,000,000	△1,500,000
図書資料費	200,000	200,000	0

科 目	当年度	前年度	増 減
資 料 作 成 費	1,200,000	1,600,000	△400,000
啓 発 活 動 助 成 費	2,500,000	3,000,000	△500,000
発 送 経 費	2,000,000	2,500,000	△500,000
賃 借 料	4,905,000	4,905,000	0
光 熱 水 料 費	120,000	120,000	0
諸 謝 金	3,500,000	3,500,000	0
公 租 公 課	750,000	750,000	0
雑 費	150,000	150,000	0
管 理 費	[4,787,000]	[4,871,000]	[△84,000]
役 員 報 酬	1,175,000	1,270,000	△95,000
給 料 手 当	450,000	438,000	12,000
福 利 厚 生 費	400,000	400,000	0
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	25,000	24,000	1,000
会 議 費	800,000	800,000	0
旅 費 交 通 費	600,000	600,000	0
通 信 運 搬 費	60,000	60,000	0
減 価 償 却 費	19,000	21,000	△2,000
消 耗 品 費	60,000	60,000	0
賃 借 料	545,000	545,000	0
光 熱 水 料 費	13,000	13,000	0
渉 外 費	100,000	100,000	0
諸 謝 金	60,000	60,000	0
公 租 公 課	0	0	0
支 払 報 酬	400,000	400,000	0
雑 費	80,000	80,000	0
経常費用計	53,117,000	58,758,000	△5,641,000
評価損益等調整当期経常増減額	△1,523,000	△ 2,173,000	650,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△1,523,000	△ 2,173,000	650,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△1,523,000	△ 2,173,000	650,000
一般正味財産期首残高	93,762,150	95,935,150	△2,173,000
一般正味財産期末残高	92,239,150	93,762,150	△1,523,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	92,239,150	93,762,150	△1,523,000